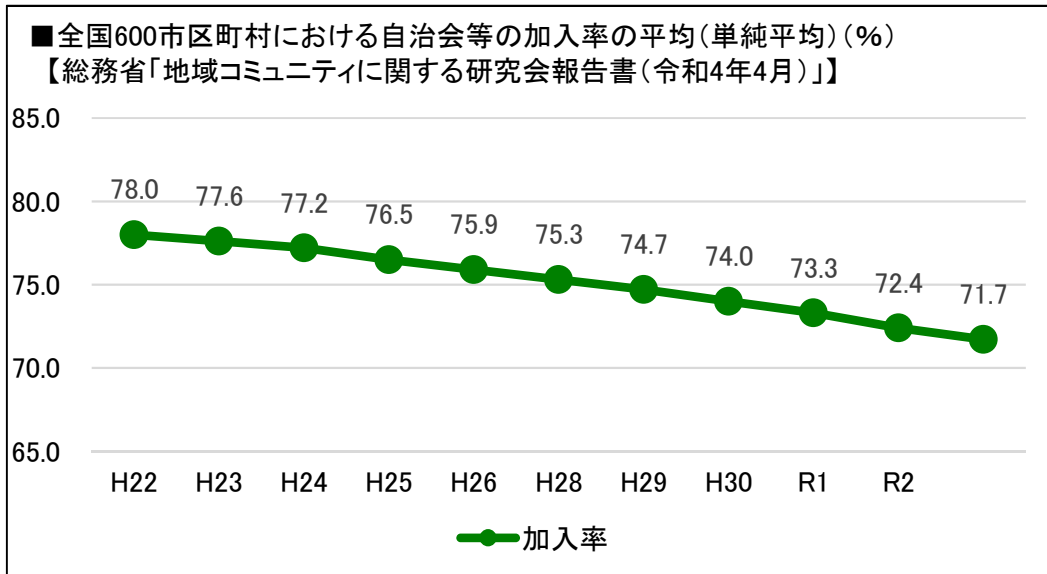
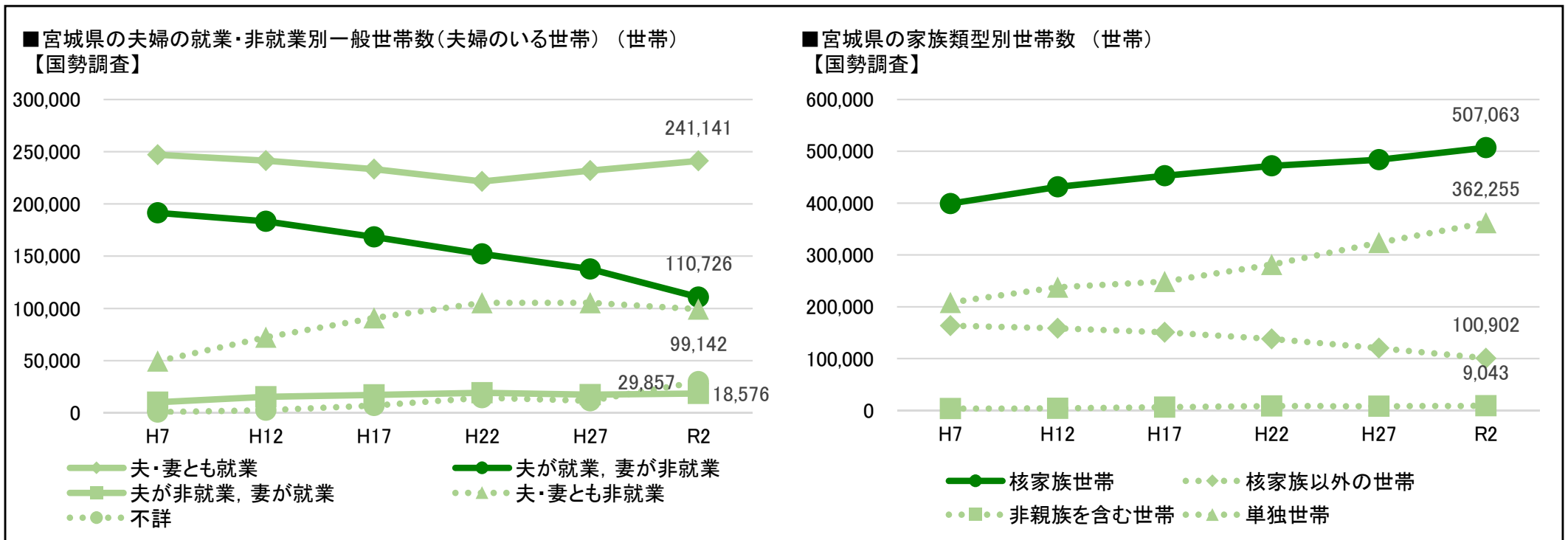


犯罪のないみやぎ安全・安心 まちづくり基本計画（第5期） 取組検討の背景

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

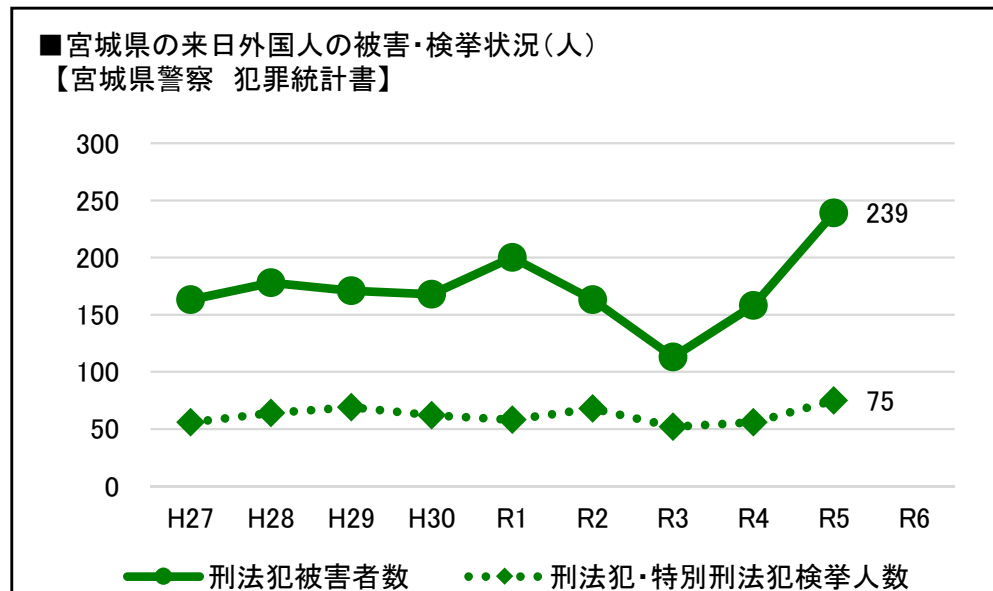
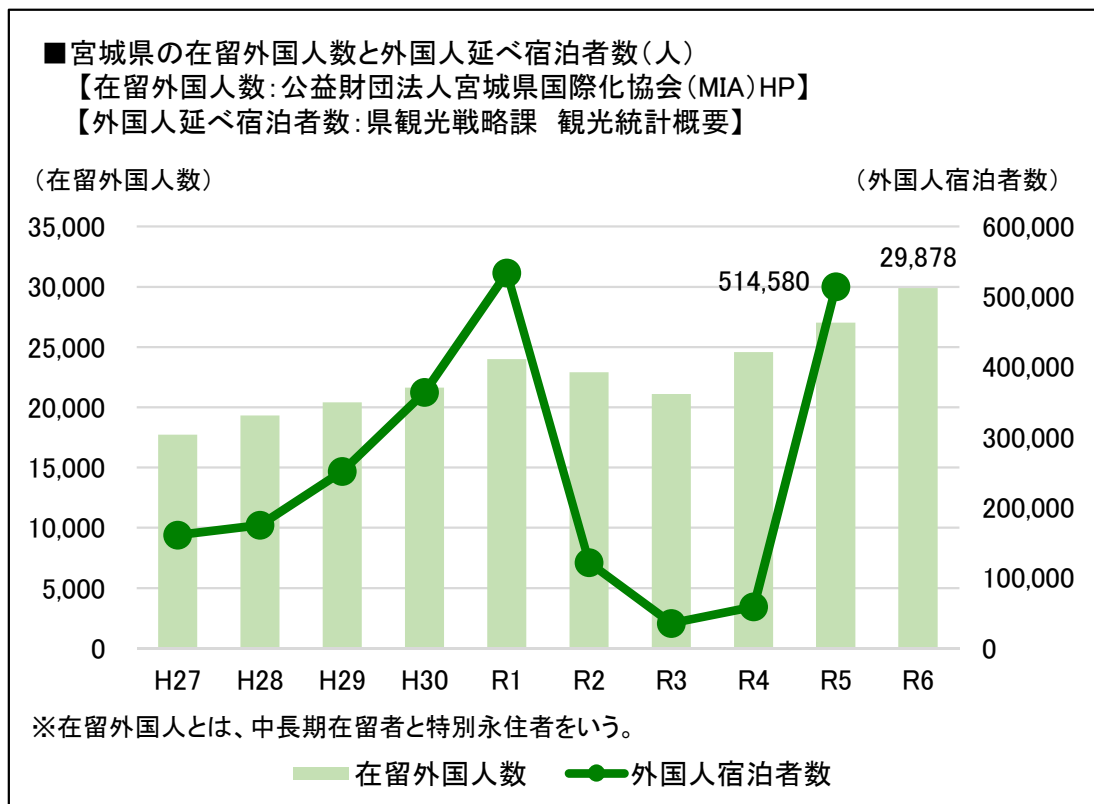
地域における防犯の担い手の減少



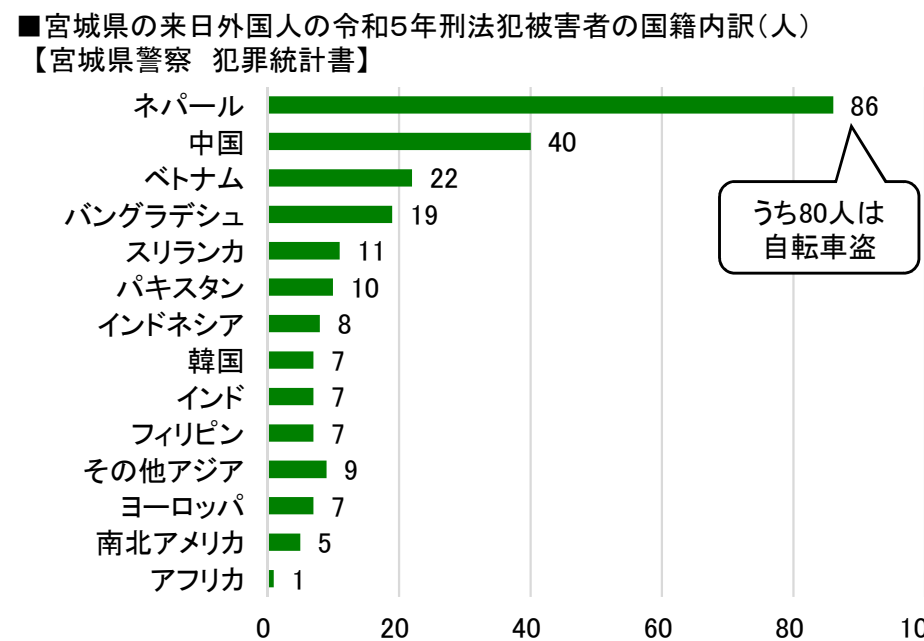
夫婦の共働き、核家族化の進展に加え、自治会等の加入率が低下傾向にあることで、地域における防犯の担い手の減少が懸念。

- ⇒ 事業者と連携した防犯CSR情報の発信を強化
【方向性1 推進項目(1)を拡充】
- ⇒ 防犯設備を身近に感じてもらう取組を検討
【方向性5 推進項目(15)を拡充】

地域における外国人の増加



※来日外国人とは、我が国にいる外国人のうち、いわゆる定着居住者(永住権を有する者等)、在日米軍関係者及び在留資格不明の者以外の者をいう。



県内の外国人が増加傾向にある中、来日外国人の検挙人数に大きな変動はないが、被害者は増加傾向にあり、国籍はアジアが多い。

⇒ 県の安全安心まちづくりに関するホームページを観光・定住の外国人にも見やすく改修

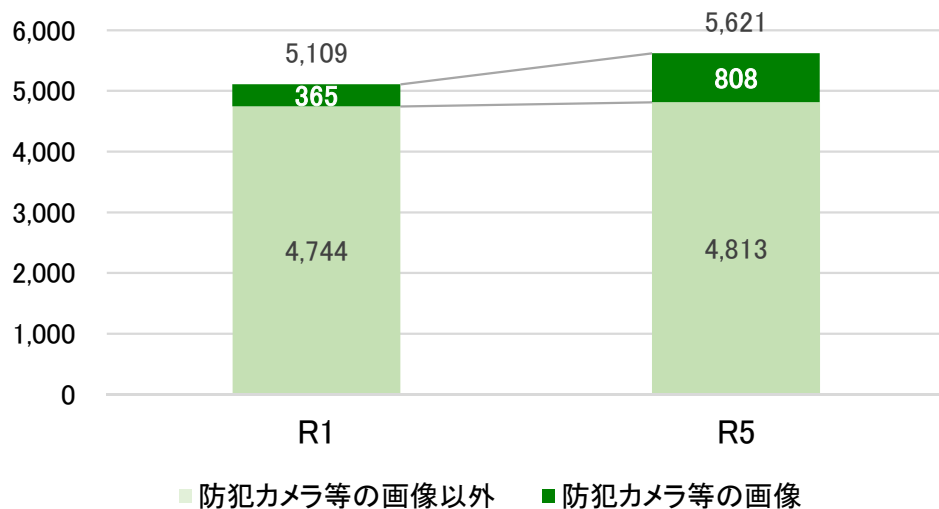
【方向性1 推進項目(1)を拡充】

⇒ 防犯情報の「やさしい日本語」や多言語の発信

【方向性3 推進項目(7)(8)を拡充】

防犯カメラの有用性と防犯意識

■ 刑法犯の主たる被疑者を特定した警察活動別の検挙件数(件)
【宮城県警察 犯罪統計書】

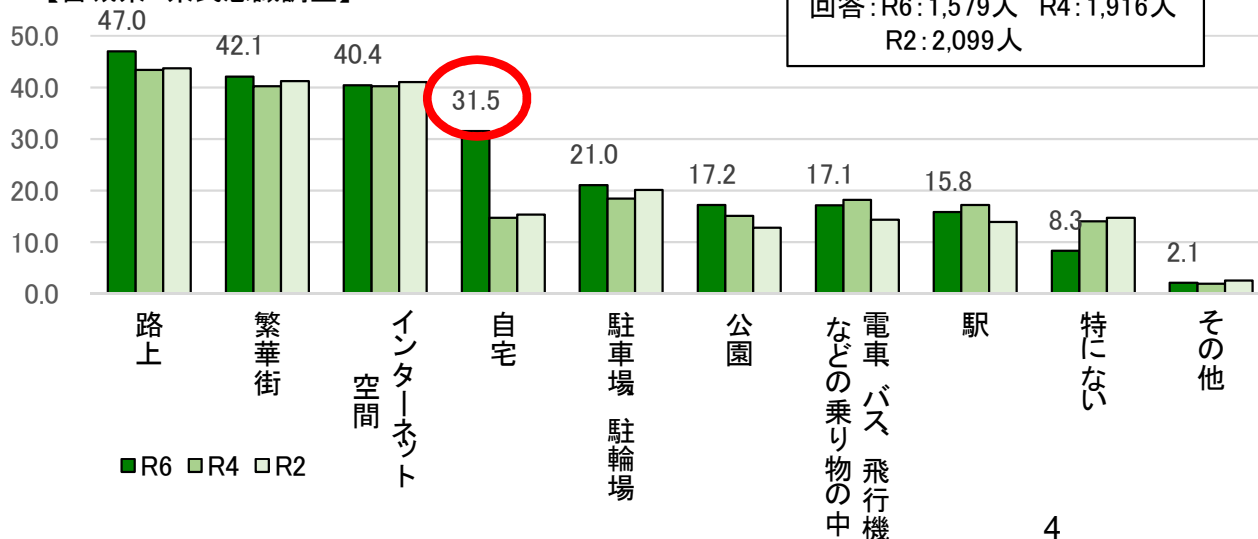


防犯カメラは、犯人検挙に有効性が認められることから、防犯にも一定の効果があるものと推察。

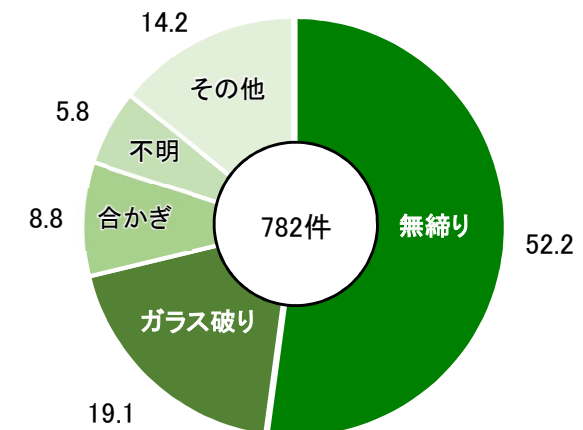
一方、「自宅」を不安に思う県民が急増している中、侵入窃盗の侵入手段は約半分が「無締り」によるものであり、引き続き防犯意識の高揚を図ることが重要。

⇒ 県民に防犯設備を身近に感じてもらう取組を検討
【方向性5 推進項目(15)を拡充】

■ 県民が犯罪に逢うかもしれないと不安を感じる場所(%)。複数回答
【宮城県 県民意識調査】



■ 令和6年侵入窃盗における侵入手段の割合(%)
【宮城県警察 犯罪と防犯】



※侵入窃盗とは、住宅を対象とした空き巣、忍び込み、居空きのほか、住宅以外を対象とした出店荒し、事務所荒し等をいう。

安全・安心に関する情報の種類（例）

■安全・安心まちづくり委員会委員からいただいた安全・安心情報のニーズ抜粋【令和7年5～6月／共同参画社会推進課アンケート】

当事者	内容	情報の受け手	発信時期	関係する県の取組 (資料1-1に該当がある場合は掲載位置)
児童・生徒・学生	不審者情報	保護者、教員、住民等の大人向け／児童含む本人向け(児童の端末等活用)	発生後すぐ	みやぎSecurityメール(1(1)イ)
	インターネットトラブル啓発(闇バイト防止含む)	保護者、教員等の大人向け／本人向け	常時	インターネット安全講話(4(9)イ)
	位置情報	保護者	登下校中	(民間サービスあり)
	違法薬物の注意喚起	本人	いつでもよい	薬物乱用防止講話(4(10)イ)
高齢者・障害者	特殊詐欺の注意喚起	本人・家族	定期的に	消費者被害ゼロキャンペーン新聞掲載(4(8)ロ)
	独居高齢者の暮らし状況	配送業者、金融機関等	限定なし	県・企業の高齢者見守り協定(3(7)イ)
外国人(定住・旅行)	多文化共生	本人	いつでもよい	県政だよりR6.7・8月号で多文化共生を発信
	傷病時の医療機関	本人	常時	防犯情報多言語化の工夫など
	生活、交通ルール	本人(旅行者なら交通機関などで)	常時／定期的に	外国人技能実習生等防犯講話(3(7)ハ)
	困った時の相談窓口	本人(旅行者なら必ず立ち寄るところで)	常時	みやぎ外国人相談センター(3(7)ハ)
	駅やバスターミナル等の位置	本人	常時	外国語パンフレット(6(17)イ)
全体	震災・災害時の備え	本人	定期的に	県政だよりR6.9・10月号で地震・津波対策を発信
	特殊詐欺の発生件数等統計情報	限定なし	いつもでよい	県・県警察HPで統計情報を発信
	特定外来生物の駆除	限定なし	いつでもよい	(市町村での広報が中心)

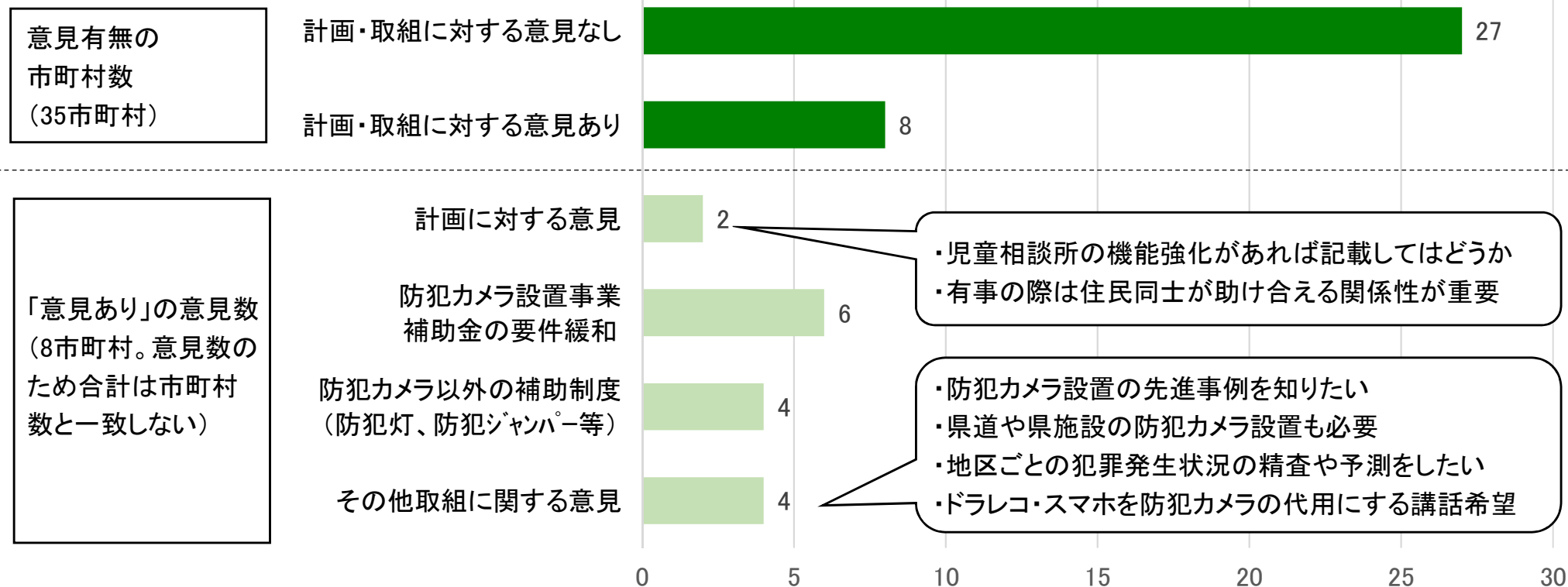
安全・安心まちづくりの情報発信は従前から実施しているものが多いが、情報の受け手や発信時期のニーズを踏まえながら工夫や充実を検討。

⇒ 前記のとおり様々な情報発信を拡充

安全・安心に関する市町村の意見

■計画・取組に関する市町村意見(市町村数、意見数)

【令和7年6月／共同参画社会推進課アンケート】



市町村からは、計画及び取組に対する意見は少なく、防犯カメラ設置等の財政支援に関するものがあつた。補助事業※については、事業の目的達成と県費の有効活用の両立を図りながら活用を推進。

※防犯カメラ設置事業補助金は、補助率1/2で、補助額が50万円以上のものを対象

⇒ 防犯設備を身近に感じてもらう取組を検討
【方向性5 推進項目(15)を拡充】